



マーケットレポート

日銀金融政策決定会合(6月15日・16日) 速報

0.25%利上げ決定、声明文では次の利上げ時期の示唆なし

- 今回の決定: 予想通り0.25%の追加利上げを決定、政策金利は1995年以来31年ぶり1.0%に
- 今後の金融政策運営: 現在の金融環境が緩和的であることを踏まえ、利上げ継続の方針を示す
- 国債買入れ: 2027年4月以降は国債買入れの減額を停止し、月間2兆円程度の買入れ継続へ

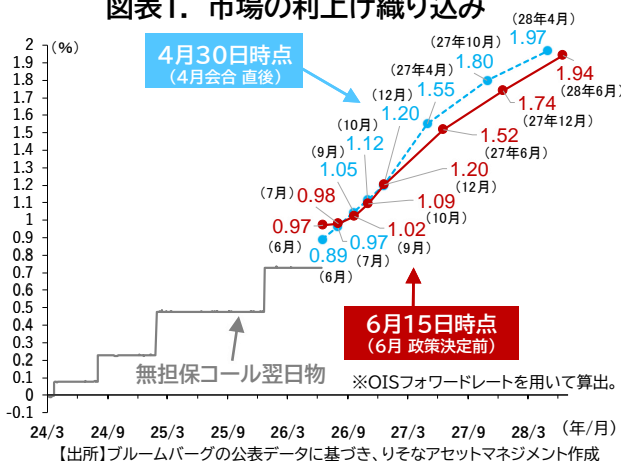
1. 昨年12月以来の0.25%の追加利上げを決定。27年4月以降、国債買入れ減額措置を停止へ

- **今回の決定:** 日銀は、無担保コール翌日物*1の誘導目標を0.25%引き上げ、1995年以来の高水準となる1.0%とすることを賛成7反対1(今年4月に審議委員就任の浅田委員が反対)で決定しました。
- **声明文の内容:** 金融政策運営ガイダンスは、「現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、金融緩和の度合いを調整していく」と、利上げ継続姿勢が示されました。前回4月会合と比較すると、「実質金利がきわめて低い水準」が「金融環境が緩和的」に変更となっています。情勢判断では、経済は伸び率を縮小しつつも、企業収益や雇用・所得環境の改善が下振れリスクを抑制し、中心的な見通しに概ね沿って推移と評価しました。一方、物価については、やや速いスピードで価格転嫁が進んでおり、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクが指摘されました。リスク要因としては、4月の展望レポートと概ね変わらず、①中東情勢の展開が金融・為替市場や経済・物価に及ぼす影響②グローバルなAI関連需要の動向や今後の為替変動が経済・物価に及ぼす影響が挙げられています。
- **国債買入れの減額停止:** 国債買入れの減額措置を2027年4月以降は停止することが決定されました。27年1～3月期までは現行計画に沿って毎四半期に2,000億円程度の減額を続け、同年4月に減額を停止し、以降は月間2兆円程度のペースで国債購入を続けるとしました。
- **直後の市場の反応:** 声明文公表後、ドル円は160円10銭程度から30銭程度に円安進行、10年国債利回りは2.61%から2.64%程度に上昇、日経平均株価は一時7万円台乗せとなりました。(16日13時頃)

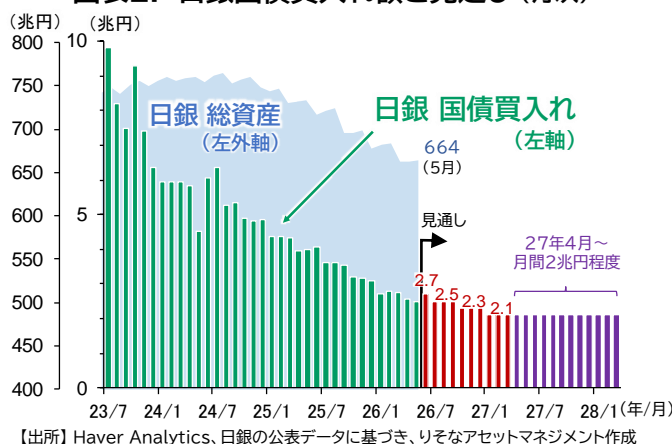
2. 物価上振れリスクへの警戒から日銀は利上げ継続姿勢を維持、当社は10月追加利上げを予想

- **記者会見の注目点:** 市場の関心は次の利上げ時期および条件となります。16日15時30分からの内田副総裁会見では、次の利上げまでの距離感がどの程度示されるかが焦点となります。記者からは、①次の利上げの判断基準、②ターミナルレート*2への見解、③ビハインドザカーブ(金融当局による政策対応が遅れた状態)に陥るリスクへの認識といった点についての質疑が想定されます。これらを踏まえ、従来の半年に1度を上回るペースでの利上げ期待の形成に影響を与える発言があるかが注目されます。
- **今後の見通し:** 短期金融市場(OIS*3)は、12月時点の政策金利を1.2%程度と見込んでおり、年内の追加利上げの確率を8割程度と織り込んでいます(15日15時30分時点)。当社では、輸入物価上昇を起点とした物価の上振れリスクが大きいと判断されることから、10月会合での追加利上げ(→1.25%)を予想します。また、ドル円相場が24年7月の安値(1ドル=161円95銭)超えを目指す展開となった場合、利上げが前倒しされる可能性にも留意が必要と考えます。

図表1. 市場の利上げ織り込み



図表2. 日銀国債買入れ額と見通し(月次)



※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈補足〉

- *1 無担保コール翌日物:金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート(オーバーナイト物)とも表記される。日本の政策金利の操作目標。
- *2 ターミナルレート:中央銀行が実施する金融政策の一つである政策金利の引き上げで、その最終到達点となる最も高い金利水準。「到達金利」とも言う。
- *3 OIS(Overnight Index Swap):金利スワップ取引の一種であり、一定期間の翌日物金利を参照とする変動金利と固定金利を交換する取引。市場参加者における、日銀の政策金利の見方の参考値として用いられることが多い。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。